

2025 年度の賃金動向に関する茨城県内企業の意識調査

県内企業の 6 割超が賃上げを実施予定、 調査開始以降で最高を更新

～ 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が最多 ～

2025 年度の春闘が始まった。物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まる。

そこで、帝国データバンクは、2025 年度の賃金動向に関する茨城県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

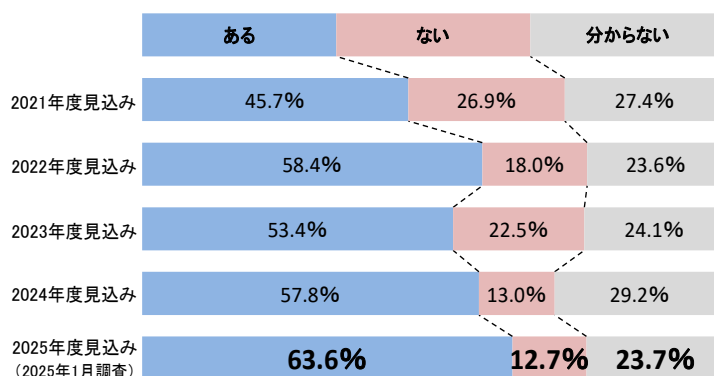
※調査期間は 2025 年 1 月 20 日～31 日。調査対象は茨城県内企業 424 社で、有効回答企業数は 173 社（回答率 40.8%）

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

- 茨城県内企業の 63.6% で正社員の賃金改善があると回答
- 業界別では『製造』が最も高く 72.7%
- 賃金改善の具体的な内容は「ベースアップ」57.8%、「賞与（一時金）」18.5%。「ベースアップ」は過去最高
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 73.6% で最も高い
- 賃金改善を行わない理由、「自社の業績低迷」が 68.2% でトップ
- 県内企業の 75.7% が総人件費の増加を見込む。増加率は平均 4.84%

賃金改善状況の推移



1. 県内企業の 63.6%で賃金改善があると回答、初めて 6 割を上回る

賃金改善状況（茨城県）

2025 年度の賃金動向について茨城県内の企業に尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と回答した企業は 63.6%となった。2 年連続で前の年を上回り、調査を開始して以降で初めて 6 割を超えた。一方、「ない」と回答した企業は 12.7%と調査を開始して以降で最も低く、前回調査（13.0%）から 0.3 ポイント低下して過去最低を更新した。

なお、全国では「ある」と回答した企業は 61.9%と 4 年連続で増加、2006 年の調査開始以降で最高を更新した。一方、「ない」と回答した企業は 13.3%と前回調査（13.9%）から 0.6 ポイント低下、調査開始以降で最も低い結果となった。

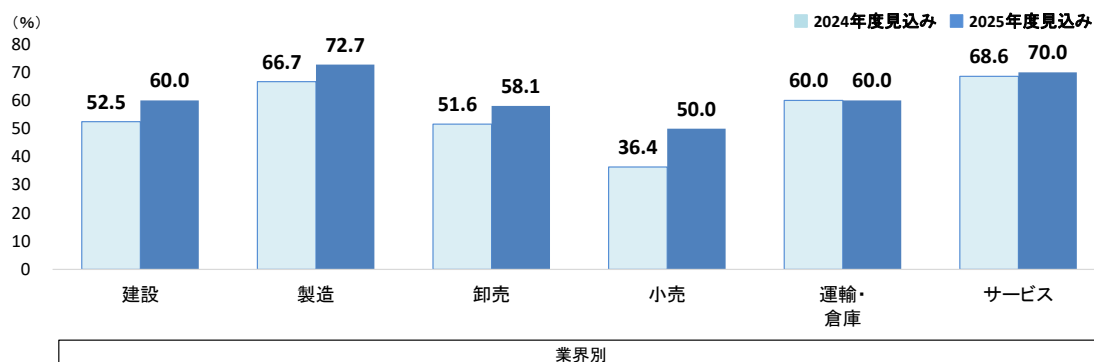
見込み	ある	ない	分からない
2007年度	37.4	36.6	26.0
2008年度	49.3	27.7	23.0
2009年度	30.3	46.5	23.2
2010年度	25.6	47.5	26.9
2011年度	27.7	43.9	28.4
2012年度	29.3	39.3	31.3
2013年度	32.4	33.8	33.8
2014年度	44.1	28.0	28.0
2015年度	49.0	27.5	23.5
2016年度	41.9	23.6	34.5
2017年度	54.4	22.1	23.5
2018年度	51.7	19.0	29.3
2019年度	51.8	25.5	22.6
2020年度	53.2	23.4	23.4
2021年度	45.7	26.9	27.4
2022年度	58.4	18.0	23.6
2023年度	53.4	22.5	24.1
2024年度	57.8	13.0	29.2
2025年度	63.6	12.7	23.7

2. 業界別では『製造』が 72.7%でトップ、『サービス』も 7 割台で続く

賃金改善状況について業界別にみると、『製造』（72.7%）が最も高く、次いで『サービス』（70.0%）も 7 割台、『建設』『運輸・倉庫』（各 60.0%）が 6 割台で続いた。

企業からは、「賃金を上げて、従業員を増やしたい」「賃金を上げられなくなったら、従業員の採用ができなくなる」などの声が聞かれ、賃金改善を実施することで採用強化を図りたい意向がうかがわれる。

賃金改善状況（業界別）

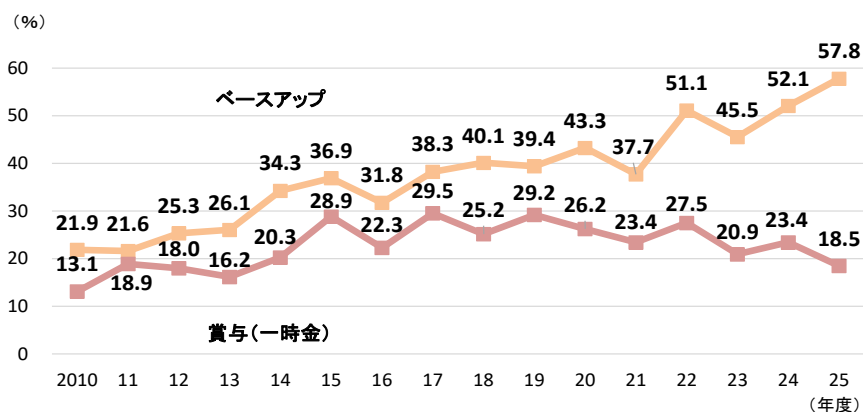


3. 「ベースアップ」が前年に引き続き最高を更新

賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が 57.8%（前年比 5.7 ポイント増）、
「賞与（一時金）」は 18.5%（同 4.9 ポイント減）となった。

「ベースアップ」は 2 年連続で前年を上回り、調査開始以降で最高の水準となった 2024 年の
52.1%を上回り最高を更新した。

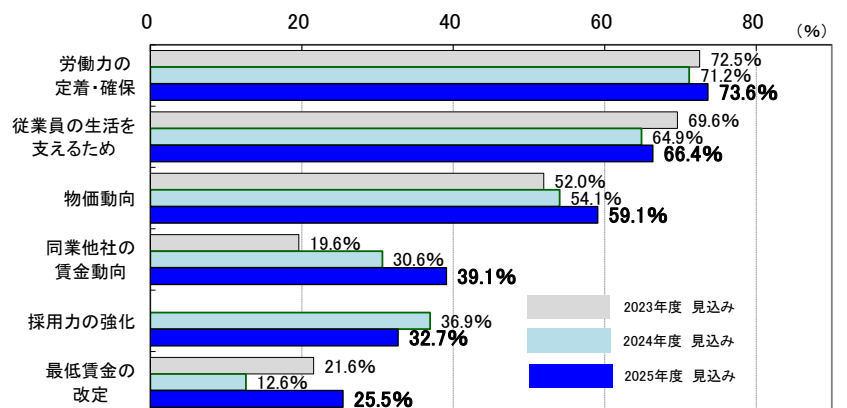
賃金改善の具体的な内容



4. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が前年に引き続き最多

賃金を改善する理由（複数回答）

2025 年度に賃金改善が
「ある」と回答した県内
企業に、その理由を尋ね
たところ、人手不足など
による「労働力の定着・確
保」が 73.6%（複数回答、
以下同）と最も高かった。
次いで、「従業員の生活を
支えるため」が 66.4%で
続き、3 年連続で 6 割を超



注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

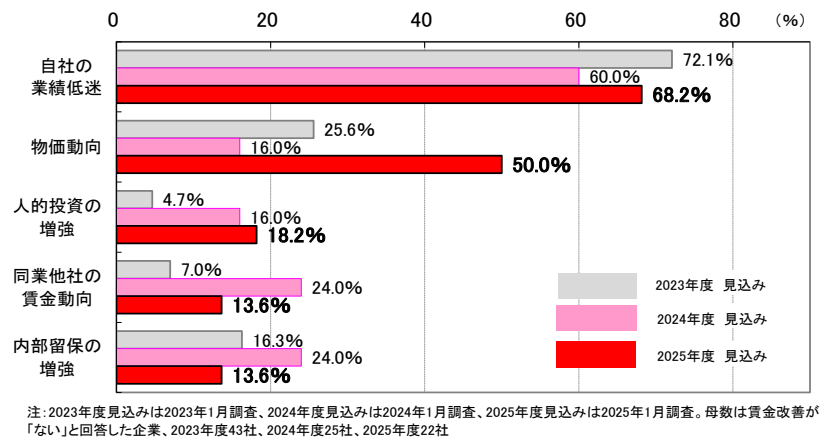
注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度102社、2024年度111社、2025年度110社

える高い水準となっている。さらに、飲食料品など生活必需品の値上げが響いている「物価動向」
(59.1%) は前回より 5.0 ポイント増加し、6 割台に迫りつつある。また、「同業他社の賃金動向」
(39.1%) が 4 番目、「採用力の強化」(32.7%) が 5 番目にあげられたほか、「最低賃金の改定」
(25.5%) は前年より 12.9 ポイント増加した。

5. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 68.2%でトップ

賃金改善が「ない」と回答した県内企業に、その理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 68.2%（複数回答、以下同）で最も高くなった。また、「物価動向」（50.0%）は前年（16.0%）を大きく上回り過去最高を更新するなど、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらした様子もうかがえる。以下、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（18.2%）、「同業他社の賃金動向」（13.6%）、「内部留保の増強」（13.6%）が続いた。

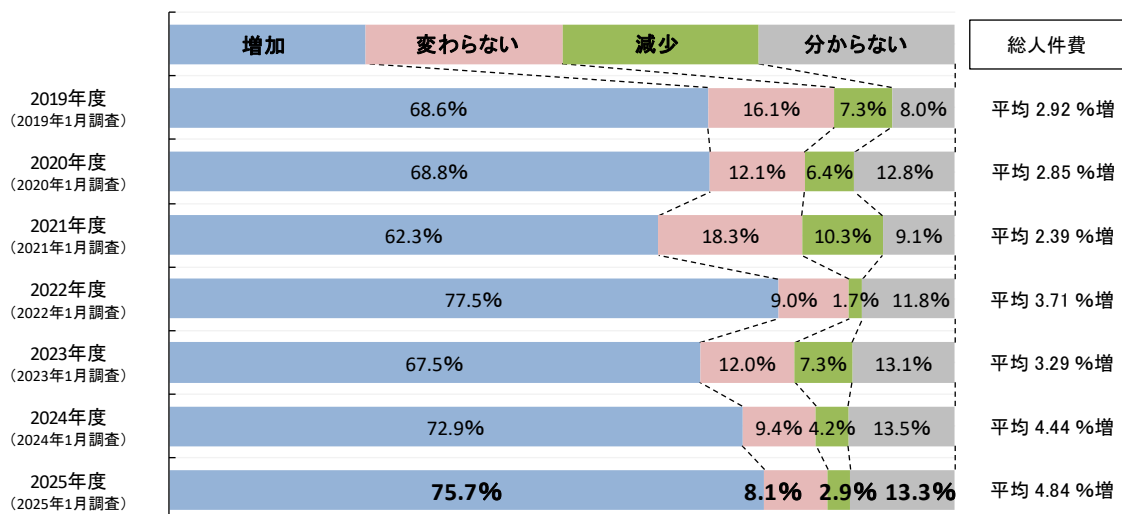
賃金を改善しない理由（複数回答）



6. 総人件費が増加すると見込む県内企業は 7 割超、増加率は平均 4.84%

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる県内企業は、75.7%と前年比で 2.8 ポイント増加していた。一方、「減少」すると見込む企業は 2.9%（同 1.3 ポイント減）となった。その結果、総人件費は前年度から平均 4.84%増加すると見込まれる。

総人件費の見通し



※「増加」は「1%以上 3%未満増加」「3%以上 5%未満増加」「5%以上 10%未満増加」「10%以上 20%未満増加」「20%以上増加」の合計

※「減少」は「1%以上 3%未満減少」「3%以上 5%未満減少」「5%以上 10%未満減少」「10%以上 20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2025 年度に賃上げを予定している茨城県内の企業は 63.6%に達し、調査開始以降初めて 6 割を超えた。特に、基本給を底上げするベースアップによって賃上げを進めようとする企業の割合が 2 年連続で前年を上回っており、賃金水準の引き上げを通じた個人消費の活性化が期待される。

2024 年度の実績では、県内企業の 78.0%が賃上げを実施し、過去最高を更新。2025 年度は最終的に、この水準をさらに上回る見込みだ。人件費についても、企業の 75.7%が増加を予想しており、2 年連続で 7 割超の企業が増加を見込んでいる。金額ベースでは、約 4.84%の上昇が予測される。

賃上げを行う最大の理由として、7 割を超える県内企業が「労働力の定着・確保」をあげている。人手不足は引き続き深刻な経営課題となっており、賃金水準の引き上げによって人材の流出を防ぐ、または採用を強化する動きが強まっている。同時に、「同業他社の賃金動向」を意識しながら給与を引き上げるケースも増えており、企業間の競争が賃上げを後押しする要因のひとつになっている。厳しい経営環境のなかで企業が生き残るためには、これまで以上に安定した利益を確保し、持続的な成長につなげることが求められる。

2025 年の春闘では、前年以上の賃上げを求める動きが一層強まると予想され、政府も大幅な賃上げの実現に向けた後押しを進めている。実質賃金の継続的な上昇と、個人消費の拡大による経済の好循環が今後の焦点となる。これまで、賃金と物価上昇の好循環を生み出すための政策が実施されてきたが、いよいよ実体経済の回復を伴う次のステージへステップアップする段階に来ている。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。